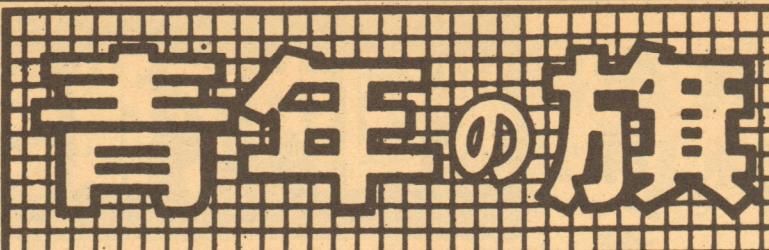


平和と平和共存、反独占民主主義

平和・民主・労働運動統一のために

大衆的青年同盟建設のために



第106号

労働青年同盟(仮称)結成準備会

発行 青年の旗社

振替 東京6-40103 大阪37542 名古屋4650

一部200円、定期購読 年間三千円(送料込み)

## 「核不戦」を確認

### ソ米首脳会談

中曾根政府は、今臨時国会を一週間延長して二十一日までとし、第一〇四通常国会を召集し、共済年金など予算にかかる最重要法案を成立させ、十二月二十四日頃に一九八六年度の大蔵省予算原案内示され、これが、十一月二十八日の中曾根首相、金丸幹事長会談での政治日程である。中曾根首相が、人事や内閣改造より、予算編成を行なっているのは、今臨時国会にかかる重要な予算定数は正問題と共済年金法の成立に自民党内に集中させられたためであり、なんとしてもこの二法を成立させんとする意気込みがあらわれである。

しかし、議員定数は正では、自民党の六増六減案をめぐり、一人区新設に反対する野党側が対立状態を続立断念の動きも出ている。一方共済年金法案は四法案のうち、国・地方公務員会・午後の法案審議で強行採決の策動もあつたが、六法案で強行採決すれば、共済年金法案の成立に影響が出る可能性があり、自民党内では、臨時国会での成り立たれることで、二月六日の午前中の公聴会・午後の法案審議で強行採決の意欲しかし、修正問題と、定数は正問題の影響もあって、より大論議を呼んだ結果として、①予算編成においては單年度主義であり、各年度において二不内閣の防衛は单年度主義である。最悪でも自民党は、会期内成立は微妙になってしまった。最悪でも自民党は、

十日十九日からジュネーブで六年ぶりにソ米首脳会談が開かれた。今回のジュネーブ会談の最大の核心は、軍縮に対するジユネーブ共同声明ではなくとも合意形成の可能性が両国で確認できるか、という点が確認されている。

「核戦争において勝利者はなく、決して戦ってはならない」核戦争であれ通常戦争であれ、両国間のいかなる戦争も防止することが重要である。

現下の世界情勢においては、二つの社会体制の対立だけではなく、両体制が破滅の道を選び共倒れとなるかという問題がある。そうした観点に立てば、今回の首脳会談で右の声明にある

「現状を正し、もっと強固で安定した平和をめざして前進するためのごくわずかなチャンスでも、それを無視することは許されない」となっている。(ゴルバチフ・ソ連共産党書記長、11月22所信表明)。

首脳会談での軍備削減合意についても、ソ米双方がほど世界情勢が危険なものとなっている。

(INE)暫定協定の構想とともに、ソ米核兵器の五〇%削減の原則の適切な適用を含め、とくに共通の基

「双方は、中距離核戦力（INF）暫定協定の構想とともに、ソ米核兵器の五〇%削減の原則の適切な適用を含め、とくに共通の基

</

# 米国内で強まる反SDIの行動

## SDI阻止の闘いに連帯を!

米国では、科学者を中心としたSDI反対運動が拡大している。十月末までに理学関係の大学教授千六百人、大学院生千一百人が政府から資金提供を受けた宇宙兵器関係の研究に従事しない旨の誓約書に署名を済ませている。



ソ米首脳会談成功へゲルニカを掲げた平和行進

引き起こす戦略だ。の四点を盛り込み、各科学者の良心を問う形で進められている。そして、運動はSDI研究に対する行動が、SDI阻止に向け重要なものとなっている。

各企業を標的にした運動へと進みつつある。かかる中、現実的に動き始めた日本のSDI研究に対する行動が、SDI阻止に向け重要なものとなっている。

それは、①白人支配層の

内での黒人の反政府闘争に直面し政治的、経済的に追い

つかれてきている。

すでに白人野党進歩連邦党(PFP)や実業界代表が

ANCIと会談し、アパルト

ヘイト廃止の方向を確認し

ている。(2)また、国際的に

競争が鎮静化するどころか

逆に激化することが明らか

にされ、各平和団体で意志

一致してきた。そして、

八四年にはSANNE、コモ

ン・コーズ、核凍結運動、

アメリカ科学者連盟、社会

的責任のための医師連合、

婦人有権者同盟といった団

体で「宇宙兵器作業グルー

プ」が結成され、莫大なS

DI予算抑制への議会内外

の闘いを皮切りに闘いが展

開していった。

又、SDIの研究は国防

省と各大学・企業への委託

という産官学共同体制で

進められている。この流れ

又、SDIの研究は国防

# 国鉄分割民営化阻止実施85人勧完全勧

反動立法に反対し、  
85秋期年末闘争を闘い抜こう!

## 全民労協

## 2年後連合体へ

十一月十五日全民労協は、東京・湯島の池の端文化センターで第四回総会を開き、全民労協の連合体移行に関する方針を決めた。方針は「移行時期を二年後の一九八七年十一月とし、労働界全体の統一については「一九八九年までに実現する様努力する」との考え方を示している。具体的な青写真は、総会以降のできるだけ早い時期に成文化する意向とのことであるが、同総会では正念場を迎える連合体論議に備えるため、副議長を從来の六人から十人に増やし、三役執行体制を強化しており、連合体の綱領、運動方針、財政、スタッフなどの青写真をめぐる論議は、これからが本番である。

連合体移行方針は、連合体既存ナショナルセンターの関係について「労働五一同盟は、十一月二十八日

の第六十二回中央評議会で決めた八六一八七年度運動方針案の中で、二年後に移行する事になった新たな連合体の性格を「民間組合による新しいナショナルセンター」と位置付け、「各構成組織が連合体の充実発展に

則を表明するにとどめ、総評と同盟で意見が対立した

組織が連合体の充実発展に

評と同盟で意見が対立した

組織が連合体の充実発展に

&lt;p

# 日本共産党17回大会

癒やし難き

## セクト主義の業病

「大政翼賛会」化路線を明記  
十一月二十四日に終了した日本共産党第一七回大会は、ついに同党の民族主義とセクト主義の業病をもはや回復しがたいところまで進行させてしまった。

社会党的「右転落」、「大政翼賛会」を口をきわめてののし共産党指導部は、自らそのもつとも典型的な「大政翼賛会」路線「ソ連に対する北方領土要求」を、ついに党的基本文書である綱領・規約を改悪してまで全員の無条件の義務とすることによって成し上げた。

街中を日の丸と軍旗をなびかせて、軍艦マーチと軍歌をボリュームいっぱいに、金切り声をあげて走り回る、自民党から右翼暴力団、アシスト集団にいたるいっさいがつさいの日本の民族主義的・報復主義的勢力の共通スローガン「北方領土返せ!」が、これからは日本共産党員の義務的スローガンとなつたわけである。あいまわしい「大政翼賛会」の旗を掲げるのは戦前のように一部の党員ではなく、党指導部全体なのである。

宮本議長は、大会閉会挨拶のなかで、社会党についてふれ、「今日本の独伊軍事同盟と軍国主義の方向に向沿つた大政翼賛会の方に進むかどろかの岐路に立つて、社会民主主義者たちの良心の有無がまさに歴史に問われている瞬間だ」と述べているのであるが、そのまつたく同じ言葉が自らに跳ね返ってきていることを自觉することができないのである。

たとえば、宮本指導部は、中央委員会報告、仲間にだけしか通用しない課題を、もはや配慮が不積極的に弁護している。

従属下におかれ」(不破・中央委員会報告)た、あわねな日本民族の独占資本を

積極的に弁護している。

必要になつたからといって

馬脚あらわすセクト主義

これはなんという論理であろうか。自己の限られた仲間にだけしか通用しない課題を、もはや配慮が不積極的に弁護している。

従属下におかれ」(不破・中央委員会報告)た、あわねな日本民族の独占資本を

積極的に弁護している。

必要になつたからといって

馬脚あらわすセクト主義

</div